

平成27年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年6月12日

上場会社名 JPNホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8718 URL <http://www.jpn-gr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湊 亮策
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部部长 (氏名) 慶野 文男 (TEL) 03-5992-1186
 四半期報告書提出予定日 平成26年6月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期第1四半期の連結業績(平成26年2月1日~平成26年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第1四半期	1,534	△10.4	△21	—	△13	—	△34	—
26年1月期第1四半期	1,711	△3.8	8	△77.4	12	△69.1	△19	—

(注) 包括利益 27年1月期第1四半期 △34百万円(—%) 26年1月期第1四半期 △19百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期第1四半期	△6.92	—
26年1月期第1四半期	△3.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年1月期第1四半期	5,170	4,419	85.5
26年1月期	5,336	4,453	83.5

(参考) 自己資本 27年1月期第1四半期 4,419百万円 26年1月期 4,453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年1月期	—	—	—	—	—
27年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※27年1月期(予想)の配当金につきましては、未定となっております。

3. 平成27年1月期の連結業績予想(平成26年2月1日~平成27年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	6,680	0.8	100	—	100	—	25	—	5.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。詳細は、3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年1月期1Q	4,936,336株	26年1月期	4,936,366株
② 期末自己株式数	27年1月期1Q	一株	26年1月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年1月期1Q	4,936,349株	26年1月期1Q	4,936,400株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の増加や企業収益の改善により緩やかな回復基調が継続し、設備投資も持ち直しの動きがみられましたが、本格的なデフレ脱却に対する不透明感や米国における金融政策変更に伴う世界経済への影響が懸念されるなか、依然として力強さに欠ける状況が続きました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

売上高につきましては、債権買取事業及びアウトソーシング事業における官公庁ビジネスは増収となりましたが、アウトソーシング事業において主要取引先の業務の内製化により民間派遣売上が減少し、保育事業においては不採算園の閉園による売上の減少、また、サービサー事業でのノンバンク各社の債権健全化によって受託件数が引き続き減少したことに伴い売上高は1,534百万円（前年同期比10.4%減）と減収になりました。

営業費用につきましては、サービサー事業での貸倒引当金の繰入額の増加、保育事業での新園開設に伴う開園前準備費用が発生しましたが、システム投資の見直しによる減価償却費の減少、アウトソーシング事業にて民間派遣の低迷に伴う派遣原価の減少、保育事業にて昨年度から計画的に不採算園を閉園してきたことによる経費圧縮により、売上原価と販売費及び一般管理費の合計は、1,555百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

これらの結果、営業損益については営業費用を削減しましたが、売上高の減少により営業損失21百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

なお、各セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

①サービサー事業

サービサー事業は、債権買取事業、業務代行事業、リサーチ事業から構成されております。

債権買取事業は、金融機関の債権売却（バルクセール等）が若干増加するものの、債権価格が高騰しており、入札競争は引き続き厳しくなっています。また、小口無担保マーケットにおいても、サービサー会社間の競争激化により債権買取価格は依然として高騰傾向にあります。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間においては、小口無担保マーケットを重点領域として債権買取事業を強化した結果、新たに15案件の譲渡契約を締結いたしました。

業務代行事業については、自治体の貸付金を中心に新たに4先と契約し、リサーチ事業については新たに10先と契約を行いました。また、昨年に引き続き一部クライアント先で業務の内製化が行われたことや主要取引先であるノンバンク各社の債権管理強化による債権健全化が継続しており、既存取引先からの受託件数は大幅に減少いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のサービサー事業全体の売上高は654百万円（前年同期比5.2%減）と減収になりました。営業損益につきましては、業務代行事業の売上高の減収に加え、一部の買取債権の回収実績が回収予定額を大幅に下回ったことにより貸倒引当金を積み増したため、サービサー事業の営業損失は53百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

②アウトソーシング事業

アウトソーシング事業は人材派遣事業とテレマーケティング事業から構成されております。

人材ビジネス業界を取り巻く環境は、景気の緩やかな回復傾向に加え、消費税増税前の駆け込み需要によって、企業の採用意欲が改善しつつあることから、リーマンショック以降長らく続いてきた人材需要の減少傾向も好転し、有効求人倍率、完全失業率等の雇用関連指標も改善しつつあります。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間においては、アウトソーシング事業における官公庁ビジネスにて新規顧客の営業拡大を強化し、当社の強みである納税コールセンター委託業務、納税窓口業務を各自治体へ水平展開を図ることで増収となりましたが、民間派遣については、顧客企業からの人材サービスの引き合いは増加するものの、採用競争の激化から、求人条件に沿える人材の確保が難しくなっていることや、主要取引先にて自由化業務が抵触日を迎えたことにより減収となりました。

テレマーケティング事業についても、昨年に引き続き一部クライアント先で業務の内製化が行われた影響、債権管理強化による債権健全化が継続しており、既存取引先からの受託件数の減少に伴い減収となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のアウトソーシング事業の売上高は、756百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益は、23百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

③保育事業

保育業界においては、都市部を中心に多くの待機児童が生じており、保育サービスへの需要は依然高い状況が継続しています。その中で政府は、成長戦略の一つに「待機児童解消加速化プラン」として、「待機児童ゼロ」を目指す方針を掲げており、今後も子育て支援体制の整備が政策課題の最重要項目の一つとなっております。

このような状況のもと、当社グループでは、お子様をお持ちの共働き世代の方々が安心して働くことができる生活環境の実現を目指し、各自治体と協力し、平成26年4月から都内に3園の小規模保育室（ミニ保育園）の運営を開始するとともに、2園の認可外保育園を認定保育園に切り替えました。一方で昨年从不採算園の閉園を行いました。結果、当第1四半期連結会計期間末時点で1都3県において保育園12園、学童施設1校の運営を行っております。今後も引き続き認可外保育園事業から、自治体と協力した認定保育園へと転換を図ってまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の保育事業の売上高は、不採算園の閉園により123百万円（前年同期比26.9%減）と減収、営業損益は、新園開設に伴う開園前準備費用の発生により営業損失15百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

①資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、5,170百万円(前期末比3.1%減)となり、流動資産は4,287百万円(前期末比2.3%減)、固定資産は882百万円(前期末比7.0%減)であります。

流動資産の主な内容としたしましては、「現金及び預金」3,029百万円(前期末比10.3%減)、「売掛金」673百万円(前期末比8.6%増)、「買取債権」667百万円(前期末比49.2%増)であります。

固定資産の主な内容としたしましては、有形固定資産352百万円(前期末比5.6%減)、無形固定資産351百万円(前期末比10.7%減)、投資その他の資産178百万円(前期末比1.8%減)であります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、751百万円(前期末比14.9%減)となり、流動負債は706百万円(前期末比15.0%減)、固定負債は44百万円(前期末比13.5%減)であります。

流動負債の主な内容としたしましては、「未払法人税等」21百万円(前期末比62.4%減)、「賞与引当金」124百万円(前期末比52.2%増)であります。

固定負債の主な内容としたしましては、「負ののれん」6百万円(前期末比25.0%減)であります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、4,419百万円(前期末比0.8%減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年1月期の業績予想につきましては、現時点では、平成26年3月14日公表の業績予想に変更はありません。なお、不透明な経済環境の中、当社を取り巻く事業環境も大きく変化してきているため、第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

又、業績見通し等に変更が生じる場合は、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,376	3,029
売掛金	620	673
買取債権	447	667
未収入金	35	33
その他	98	109
貸倒引当金	△190	△226
流動資産合計	4,387	4,287
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	150	165
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	202	187
建設仮勘定	19	—
有形固定資産合計	373	352
無形固定資産		
ソフトウェア	360	317
その他	33	33
無形固定資産合計	393	351
投資その他の資産		
差入保証金	165	162
その他	17	16
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	181	178
固定資産合計	948	882
資産合計	5,336	5,170
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	56	21
賞与引当金	82	124
その他	692	560
流動負債合計	831	706
固定負債		
負ののれん	8	6
その他	42	38
固定負債合計	51	44
負債合計	883	751
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	509	509
利益剰余金	2,943	2,909
株主資本合計	4,453	4,419
純資産合計	4,453	4,419
負債純資産合計	5,336	5,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
売上高	1,711	1,534
売上原価	1,469	1,329
売上総利益	242	205
販売費及び一般管理費	234	226
営業利益又は営業損失(△)	8	△21
営業外収益		
受取利息	0	0
負ののれん償却額	2	2
事業譲渡益	2	4
補助金収入	—	37
その他	0	2
営業外収益合計	4	46
営業外費用		
固定資産圧縮損	—	37
その他	0	0
営業外費用合計	0	37
経常利益又は経常損失(△)	12	△13
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
減損損失	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	12	△13
法人税、住民税及び事業税	32	19
法人税等調整額	△0	1
法人税等合計	32	20
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△19	△34
四半期純損失(△)	△19	△34

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△19	△34
四半期包括利益	△19	△34
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19	△34
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。